令和７年度消費・安全対策交付金事業事後評価概要一覧表（総合評価）

富山県

１．令和６年度食料安全保障確立対策推進交付金：ソフト事業（令和６年度当初予算）

県市名	交付金相当額(円)	総合達成度	都道府県等の事後評価			国の事後評価	
			総合評価	評価の概要及び指導方針等	第三者の意見	総合評価	評価の概要及び指導方針等
富山県	一般型 （農畜水産物の安全性の向上、伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止） 4,766,205	104%	A	一般型 「Ⅰ農畜水産物の安全性向上」と「Ⅱ伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止」の総合達成度及び「Ⅲ 地域での食育の推進」の総合評価ともに 104%となり、全事業でＡ評価であったことから、県民の食の安全・消費者の信頼確保に寄与したものと思われる。 引き続き、食の安全・消費者の信頼確保、向上のため、多面的に各種事業に取り組んでまいりたい。	一般型 本事業を活用した農薬の適正使用等の推進、家畜及び養殖魚の衛生管理指導、防除困難な作物の防除体系の確立など、いずれの事業も高い達成度となっており、総合的な事業推進を通じて、本県での食の安全、消費者の信頼確保に大きく寄与したものと認められる。 「第４期食育推進計画」に基づき、食育に関する推進施策を検討すると共に、広い地域や世代に対しイベント開催や啓発が適切に実施されており、本県の食育推進に大いに寄与したものと認められる。 今後とも県民の食の安全や信頼確保、食育の推進のため、十分な予算の確保と継続的な事業推進による効果的な展開が望まれる。	A	一般型・特別交付型 すべての事業（一般型：６事業、特別交付型：１事業）でＡ及び適正であり、また、総合達成度も 104%（食育以外）及び 104%（食育）であった。 よって、どの事業も計画的に実施され期待された成果が得られ、また、その結果、食品の安全と消費者の信頼確保が図られたと評価できる。 実施された事業は、食品の安全と消費者の信頼の確保のための重要な取組であることから、今後も継続した実施をお願いしたい。 豚熱は発生した場合の家畜業界への影響が甚大であることから、効率的かつ効果的な未然防止調査体制やまん延防止に努めていただき、伝染病の発生時は迅速なる拡散防止対応をお願いしていきたい。
	一般型 （地域での食育の推進） 4,551,122	104%	A			A	
	特別交付型 （伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止） 210,643	達成	適正	特別交付型 目標を達成し、総合的な評価は適正となったことから、本事業による空港での衛生対策は、豚熱・アフリカ豚熱の発生予防に寄与したものと思われる。 引き続き、本事業を活用し、豚熱等の防疫対策に取り組んでまいりたい。	特別交付型 本事業による空港での衛生対策は侵入防止のみならず、啓発としての効果も考えられ、豚熱・アフリカ豚熱の発生予防に大きく寄与しているものと認められる。 豚熱・アフリカ豚熱が発生した場合、地域経済に与える影響は非常に大きいことから、今後とも、本事業を活用して発生予防に努めていただきたい。	適正	

令和７年度消費・安全対策交付金事業事後評価概要一覧表

令和６年度消費・安全対策交付金（食料安全保障確立対策推進交付金：ソフト事業）（令和６年度当初予算）（一般交付型）

目的	目標	事業実施計画 （事業実施主体）	交付金相当額（円）	目標値及び実績			都道府県等の事後評価			国の事後評価	
				目標値	実績	達成度	評価	評価の概要及び指導方針等	第三者の意見	評価	評価の概要及び指導方針等
1　農畜水産物の安全性の向上	（２）農薬の適正使用等の総合的な推進	（富山県） (1)農薬の安全使用の推進 （2）農薬の適切な管理及び販売の推進	127,077 161,128	農薬の不適切な販売及び使用の発生割合 7.1% ①農薬の不 適切な販売の発生割合 14.3% ②農薬の不適切な使用割合 0%	5.9% 11.8% 0%	102%	A	農薬の不適切な使用の発生割合は 0%であった。 農薬の不適切な販売の発生割合は 11.8%で、帳簿の不備や期限切れ農薬の保管など、軽微であるが 18 店舗で不適切な販売があった。 今回の不適切販売者には立入検査時または再検査等により適正化を図ったが、不適切な販売をなくすために、農薬管理指導士研修の受講推進や定期的な立入検査などにより、農薬の適正使用等の総合的な推進および指導を継続的に行うことが必要である。	農薬の安全使用については、不適切な使用者は０と目標は達成されたが、重大な事故に繋がる案件であることから、引き続き安全使用を強く推進されたい。適切な管理・販売を目的とする立入検査も予定通り実施された。不適切な事例は減少傾向にあり、農薬管理指導士の育成も含めた指導の効果によりものと評価される。	A	農薬の安全使用の推進に向けた取組として、病害虫防除員や就農希望者（とやま農業未来カレッジ研修生）等に対する研修やポスター、チラシ、スポット広告等を活用した啓発活動を行っている。 また、農薬の適切な管理及び販売の推進では、農薬管理指導士の養成や農薬販売者に対する実態調査を行っている。 これらの取組は、農薬の不適切な販売及び使用の発生割合の実績が目標値より低く（目標値：7.1%、実績値5.9%）、目標を達成していることから、農薬の適切な使用や管理・販売に寄与したと考えられる。 今後も研修会の実施や農薬管理指導士の養成、農薬販売者への実態調査等を継続し、農薬が適正に使用・販売されるよう努めていただきたい。

令和７年度消費・安全対策交付金事業事後評価概要一覧表

令和６年度消費・安全対策交付金（食料安全保障確立対策推進交付金：ソフト事業）（令和６年度当初予算）（一般交付型）

目的	目標	事業実施計画 （事業実施主体）	交付金相当額 (円)	目標値及び実績			都道府県等の事後評価			国の事後評価	
				目標値	実績	達成度	評価	評価の概要及び指導方針等	第三者の意見	評価	評価の概要及び指導方針等
２　伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止	（１）家畜衛生の推進	（富山県） （１）監視体制の整備・強 ①BSE 検査・清浄化の推進 ②家畜衛生関連情報の整備 ③診断予防技術の向上 ④動物由来感染症監視体制 ⑤精度管理の適切な実施 （３）家畜の伝染性疾病のまん延防止 ①家畜の生産性を低下させる疾病の低減 （４）畜産物の安全性向上 ①生産衛生管理体制の整備 ②鶏卵衛生管理体制の整備 ③動物用医薬品の適正使用と危機管理 （６）家畜衛生対策の推進に係る機器整備	1,173,300 579,200 636,500 880,000	家畜衛生に係る取組の充実度 103.0 現状（R3～R5 の平均） 発生件数　76 件 検査件数　1577 件 目標（R6） 発生件数　76 件 検査件数　1593 件	 109.1 【実績】 発生件数　70 件 検査件数　1584 件	 105%	A	事業を活用し、農場調査に基づく指導等を実施することで、農場個々の飼養衛生管理に係る意識が向上し、疾病の発生が抑えられているものと考える。 疾病の発生件数は減少し、検査件数についても増加したことで、充実度・達成度ともに高い値となった。	事業の実施により、生産農場の衛生管理の実態把握と向上に寄与し、畜産物の安全性向上につながることが考えられる。	A	計画的に事業が遂行されており、事業計画当初の目標は達成できている。 家畜伝染性疾病等の各種検査を適正に行っており、まん延防止及び畜産物の安全性の向上につながっていることは評価できる。 また、消毒器の導入等により、家畜伝染性疾病の発生予防につながっており評価できる。 今後も、本交付金の様々なメニューを生かしながら、関係者の防疫意識及び衛生管理の向上に努めていただきたい。
		（富山県養豚組合連合会） （７）家畜の伝染性疾病の発生予防消毒用動力噴霧器	885,000					消毒用動力噴霧器を導入することで農場の飼養衛生管理水準が向上し、家畜伝染病の発生防止が図られていることから、本事業は家畜衛生の推進に寄与したと考えられる。	事業の実施により生産農場の疾病侵入リスク・疾病の蔓延防止に寄与しており、防疫資材等の導入が、飼養者の衛生意識の向上につながると考えられる。		

令和７年度消費・安全対策交付金事業事後評価概要一覧表

令和６年度消費・安全対策交付金（食料安全保障確立対策推進交付金：ソフト事業）（令和６年度当初予算）（一般交付型）

目的	目標	事業実施計画 (事業実施主体)	交付金相当額(円)	目標値及び実績			都道府県等の事後評価			国の事後評価	
				目標値	実績	達成度	評価	評価の概要及び指導方針等	第三者の意見	評価	評価の概要及び指導方針等
２　伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止	（２）養殖衛生管理体制の整備	（富山県） (１)総合推進会議の開催等 (２)養殖衛生管理指導 (５)疾病の発生予防・まん延防止	 73,285 3,000 182,715	養殖衛生管理指導を行なった養殖等経営体数の割合 85.70% 【参考】 県内 28 経営体のうち 24 経営体	85.70% 【実績】 24 経営体に指導（28 経営体中） 【参考】巡回指導：24 経営体 指導会議：5 経営体 その他：11 経営体 計 24 経営体（重複あり）	100%	A	地域会議等で得られた情報を講習会等において養殖業者、漁協、種苗生産施設及び研究機関に提供し、衛生管理に対する意識向上を図るとともに、巡回指導等（輸出入に係る臨床検査または着地検査、魚病検査依頼があった際の現地指導を含む）を実施することにより養殖生産現場での衛生管理状況の確認及び適切な医薬品の使用や魚病予防について指導を実施し、電話等による遠隔指導も併せて行うことで、指導実績は目標値を達成している。 また、魚病診断及び放流前の種苗の健全性を確認することで、増養殖場で生産されているアユ、サクラマス、ヒラメ等の疾病監視及びまん延防止に努めており、県内の養殖衛生管理に対する目標は達成されている。	消費者の安心を得ることに繋がる水産用医薬品の適正使用に関する講習会等での指導、生産現場を巡回しての養殖衛生管理指導により、養殖衛生管理体制の維持・向上に寄与している。 また、増養殖場等における病原体保有検査と指導を通じ、疾病の監視とまん延防止が図られている。これらの取組は、県内の巡回や魚病検査を中心に、事業の目的達成に向けて着実に実施されている。	A	事業計画当初の目標が達成されたと認められる。 放流される種苗の病原体検査や水産用医薬品の適正使用調査を行う等、疾病発生の未然防止やまん延予防に積極的に取り組まれており評価できる。 今後も、本交付金の様々なメニューを生かしながら、関係者の防疫意識及び衛生管理の向上に努めていただきたい。

令和７年度消費・安全対策交付金事業事後評価概要一覧表

令和６年度消費・安全対策交付金（食料安全保障確立対策推進交付金：ソフト事業）（令和６年度当初予算）（一般交付型）

目的	目標	事業実施計画 (事業実施主体)	交付金相当額(円)	目標値及び実績			都道府県等の事後評価			国の事後評価	
				目標値	実績	達成度	評価	評価の概要及び指導方針等	第三者の意見	評価	評価の概要及び指導方針等
２　伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止	（３）病害虫の防除の推進	（富山県） 防除が困難な作物の防除体系の確立 【目的】 本県のハトムギ産地では作付け回数の増加に伴い、葉枯病による葉の枯れ上がりやアワノメイガによる茎の芯枯れなど、病害虫の被害が問題となっている。 令和３～５年度に実施したハトムギの総合的病害虫管理技術の開発試験（県事業）において、葉枯病とアワノメイガの発生生態や薬剤による防除適期や散布回数を検討したところ、葉枯病は播種後25日頃、アワノメイガは出穂始期前後（７月20日頃）が重点防除時期で、殺虫剤の散布回数は慣行の２回から１回に削減できることが明らかとなったことから、これらの病害虫対策における効果的かつ低コストな新しい防除体系の実証を行い、本技術の普及を図る。	65,000	従来の防除対策では防除が困難な作物の防除体系等の普及取組数 ２回	２回	100%	A	ハトムギ産地で顕在化してきた病害虫について、害虫の発生生態等に基づいた防除を実施し、化学農薬の使用回数を減らした新体系の効果が実証された。 本県では令和５年度に富山県総合防除計画を策定し、総合防除を推進しており、総合防除の推進の一助となる取り組みである。	新体系の防除により、防除回数を減らす中で収量が向上したことは、評価される。これは、アワノメイガに対する防除が適期に実施されたことが大きい。 一方、葉枯病に対する効果が認められず、防除体系としては十分とは言えない。その他の対策も含めた総合防除の中で、対策の改善を継続されたい。	A	アワノメイガへの新たな防除体系により、慣行体系や無防除より、農薬の使用回数を減らせることは評価できる。葉枯病については、防除効果に明確な差はでなかったことから、検証結果を踏まえて、次回の取組の活かして欲しい。

令和７年度消費・安全対策交付金事業事後評価概要一覧表

令和６年度消費・安全対策交付金（食料安全保障確立対策推進交付金：ソフト事業）（令和６年度当初予算）（一般交付型）

目的	目標	事業実施主体名	交付金相当額（円）	目標値及び評価方法	目標値	実績	達成度	都道府県等の事後評価			国の事後評価	
								評価	評価の概要及び指導方針等	第三者の意見	評価	評価の概要及び指導方針等
地域での食育の推進	地域での食育の推進	富山県	121,204	主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を１日２回以上ほぼ毎日食べている者の割合の増加 【評価】方法：アンケート対象：県が主催するイベントなどの来場者	51.5%	47.5%	92%	A	第４期食育推進計画に基づき、食育に関する団体で構成する食育推進会議等で推進方策を検討するとともに、イベントでの啓発活動や食育講座、食育イベント、農林漁業体験を実施し、県内全域に食育の取り組みを広く普及させるように努めた。 ライフスタイルの変化やデジタル技術の普及を受けて、様々な世代で取り組みやすい富山型食生活を提案するレシピの作成やその実践を促すハッシュタグキャンペーンの実施など、新しい技術の活用や生活様式に対応した食育を進めた。 農林漁業体験も取り入れた食育イベント（とやま食育フェア）を大型ショッピングセンターで開催し、食育に関心が薄い層も含め幅広い来場者に、クッキングショーやパネル展示等を通じて食育を推進した。 食文化の継承度は着実に目標を達成したが、栄養バランスを考慮した食生活、産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合、農林漁業体験者数は目標を達成することができなかった。令和７年度は、生産者と消費者の交流イベントでの食育啓発を行うなど、県産品の魅力を発信し産地を意識して購入する機運醸成や農林漁業体験者数の増加に努めたい。	食育推進計画に基づいた県民全体への様々な取り組みが、この 20 年間、恒常的に続いていることは評価できます。 また、若者世代をターゲットにした食育イベントを開催したり、デジタル発信でのキャンペーンを実施したりして、新しい技術の活用や生活様式に応じた食育を広く県内で推進しておられます。 このことにより、若者世代の食文化継承度が向上するなど成果が見られています。一部目標値に達しなかった項目もありますが、富山県内の食育推進に大きく寄与していると考えられます。	A	食育への関心度を実践につなげるという目的のもと、富山型食生活の実践の推進においては、SNS やアプリの活用、ハッシュタグキャンペーンの展開など、第４次食育推進基本計画の重点事項である、新しい生活様式に対応した食育を進めている点が評価できる。 また、令和５年度に行われた第 18 回食育推進全国大会 in とやまでの成果を、食育に積極的でない幅広い層に向けた体験イベントに活かした点も評価したい。 一部目標に達しなかった項目もあるが、概ね目標を達成しており、十分な成果があると評価できる。今後も事業を継続させることで、県民全体への普及啓発につなげていただきたい。さらに、今後は事業の効果を的確に把握できるよう努めていただきたい。
				ふだん食品を購入する際に、産地を考慮 する者の割合の増加 【評価】方法：アンケート対象：県が主催するイベントなどの来場者	95.0%	90.9%	95%	A				
			1,116,889	郷土料理や伝統料理を月１回以上食べている若い世代（20～30 歳代）の割合 【評価】方法：アンケート対象：県が主催するイベントなどの来場者	30.4%	36.4%	119%	A				
				ふだん食品を購入する際に、産地を考慮 する者の割合の増加 【評価】方法：アンケート対象：県が主催するイベントなどの来場者	95.0%	90.9%	95%	A				
			138,639	郷土料理や伝統料理を月１回以上食べている若い世代（20～30 歳代）の割合 【評価】方法：アンケート対象：県が主催するイベントなどの来場者	30.4%	36.4%	119%	A				
				ふだん食品を購入する際に、産地を考慮 する者の割合の増加 【評価】方法：アンケート対象：県が主催するイベントなどの来場者	95.0%	90.9%	95%	A				
			1,062	農林漁業体験者数の増加 【評価】方法：アンケート対象：県が主催するイベントなどの来場者	1395 人	1358 人	97%	A				
				ふだん食品を購入する際に、産地を考慮 する者の割合の増加 【評価】方法：アンケート対象：県が主催するイベントなどの来場者	95.0%	90.9%	95%	A				
			1,974,280	郷土料理や伝統料理を月１回以上食べている若い世代（20～30 代）の割合 【評価】 方法：アンケート 対象：県が主催するイベントなどの来場者	30.4%	36.4%	119%	A				
				ふだん食品を購入する際に、産地を考慮する者の割合の増加 【評価】 方法：アンケート 対象：県が主催するイベントなどの来場者	95.0%	90.9%	95%	A				
				事業実施主体の達成度及び評価			106%	A				

		黒部市	12,000	主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を１日２回以上ほぼ毎日食べている者の割合の増加 【評価】 方法：アンケート 対象：体験会に参加した親子	84.1%	74.8%	88%	A	「食育ネットワーク会議」の開催により関係機関との連携を高めたうえで「食農体験教室」や「生産現場験」を実施し、自分たちが暮らす地域の食への理解を深めてもらうことができたと考える。 農林漁業体験者数は目標には達しなかったものの着実に増加し、「産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ」者の割合は目標を達成している。一方、「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を１日２回以上ほぼ毎日食べている」者の割合が低下した。理由を検証し対応する事業を取り入れることを次年度に向けて検討されたい。	海も山もある市の特徴をいかし、農林水産業全般で、食農体験教室や生産現場体験を数多く開催し、多数の市民や子ども達が体験する機会を設けておられることは、評価できます。このことにより、産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ市民の割合を増加させておられます。 一連の活動を通して十分に当初の目標を達成していると考えられます。	A	子ども（一部は親子）を対象とした、酪農や漁業も含めた農林漁業体験や、郷土料理づくりなど、豊富に体験機会を提供しており、工夫された事業内容を評価したい。 一部現状値より下回ったメニューがあるものの、事業の成果が現れたアンケート結果となっており、今後も事業を継続して実施し、食育の推進に努めていただきたい。
			847,832	産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民を増やす 【評価】 方法：アンケート 対象：体験会に参加した親子	77.7%	85.5%	110%	A				
				事業実施主体の達成度及び評価			100%	A				
		小矢部市	18,570	農林漁業体験を経験した国民を増やす 【評価】 方法：体験事業実施時の参加延べ人数の集計 対象者：体験事業の参加者	20 人	15 人	75%	B	農林漁業体験の参加者数について、募集対象を１校・４年生のみに絞っていることもあり、目標を下回ってしまったものの、特産物の生産現場体験とつなげて調理体験が実施され有意義な取組みとなっていた。地元産の食材を望む市民の割合は、82.1%、地元産の食材を使って郷土料理をつくっている市民の割合は 73.8%と前年より増加し目標値を大きく上回り、食育・地産地消の意識向上につながっている。	コンパクトな市の特徴をいかし、継続的に子ども達に向けての農林漁業体験や調理体験の実施や、広報活動を継続しておられることは評価できます。一部目標に達しなかった指標もありますが、小学生が地元産の食材や郷土料理の活用に目を向けるような支援がされていることは、これからも食育が推進されると考えられます。	A	特産物の生産現場体験とつなげて調理体験が実施され効果的な取組となっている。一部目標を下回った項目については、募集方法の変更など、事業内容をさらに工夫し、事業の効果を高められるよう努めていただきたい。
				産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合 【評価】 方法：アンケート 対象：市内小学４年生	50.0%	73.8%	147%	A				
			31,430	郷土料理を作っている市民の割合 【評価】 方法：アンケート 対象：市内小学４年生	53.6%	82.1%	153%	A				
				産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合 【評価】 方法：アンケート 対象：市内小学４年生	50.0%	73.8%	147%	A				
				事業実施主体の達成度及び評価			135%	A				
		入善町	209,368	栄養バランスに考慮した食生活の実践度（１日あたり 350ｇの野菜を摂取する人の割合） 【評価】 方法：野菜の摂取量見える化測定会の実施 内容：１日の野菜摂取量の目標値である 350g 以上摂取していると判定された人の割合	33.0%	25.1%	76%	B	栄養バランスに考慮した食生活の実践度は目標には達しなかったものの、前年比 145%と増加しており、「野菜摂取量の見える化」が意識向上につながっていると考える。地元産の食材を意識している割合も目標値をやや下回ったものの着実に増加しており、今後も食育教室等の事業を継続していくことが重要と考える。	富山県「県民健康栄養調査」の結果でも野菜の摂取量が不足していることが指摘されている現状を踏まえ、野菜の生産に力を入れておられる町の取り組みとして、野菜の摂取量を数値として見える化し、食べようとする機運を高める取り組みをしておられることは評価できます。 また、学校給食を通した取り組みが継続されていることも食育の推進になっていると考えられます。	A	地場産物を活用した学校給食や、野菜の摂取量見える化事業など考えられた事業内容となっている点が評価できる。 結果として栄養バランスに考慮した食生活の実践度は目標に達していないが、数値として実践度を見える化していることによって、前年比が 145%増であり、効果はあったと考えられる。 今後も事業を継続して実施し、食育の推進に努めていただきたい。
				産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合 【評価】 方法：アンケート 対象：体験型食育教室参加者	68.8%	66.6%	96%	A				
			2,250	学校給食における地場産物等を活用する割合（ふれあい給食の実施率） 【評価】 方法：給食における地場産食材の活用 対象：町内全小中学校	100.0%	100.0%	100%	A				
				産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合 【評価】 方法：アンケート 対象：体験型食育教室参加者	68.8%	66.6%	96%	A				
				事業実施主体の達成度及び評価			86%	A				

		朝日町	77,598	新たな農林漁業の体験者を増やし、農業や食への関心を高める 【評価】 方法：本年度農林漁業体験者数の集計 対象：朝日町内小学生及び保育園児	258 人	228 人	88%	A	農林漁業体験の体験者数について、目標値に達しなかったことは残念であったが、猛暑による不作での収穫体験中止という理由は考慮したい。ただし、２年連続同じ理由で中止となっており、体験時期（作業）の変更など、実施可能性を高めるよう検討されたい。 富山県や朝日町産の食品や農産物を選ぶ児童の割合については、目標を達成しており、食育事業の成果が表れている。	継続して、様々な農業体験を町内の保育園や小学校の幼児児童と取り組み、子どもからその家庭へとつながる食育の推進に寄与していると考えます。引き続き、子ども達が楽しく興味関心をもって食について学ぶ機会を、農業に限らず農林水産業全般で設定してもらえることを願っています。	A	目標値「産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合の増加」については、目標達成しており、食育推進の取組として効果があったと考える。 一方で、目標値「新たな農林漁業の体験者を増やし、農業や食への関心を高める」については、猛暑による人参不作による収穫体験の中止が理由で目標未達成となっている。やむを得ない事ながら、前年度と同様の理由であることから、今後は事業内容をさらに工夫し、事業の効果を高められるよう努めていただきたい。
				食品を購入する際に「地元産材の食材を選ぶ」とする者の割合の増加 【評価】 方法：アンケート 対象：農林漁業体験に参加した小学生 内容：今回の農作業体験に参加したことで、富山県や朝日町産の食品や農産物を買いたい　（または家族の人に買ってもらいたい）と思うようになりましたか。	93.0%	93.2%	100%	A				
				事業実施主体の達成度及び評価			94%	A				
計（総合評価）							104%	A				

令和７年度消費・安全対策交付金事業事後評価概要一覧表

令和６年度消費・安全対策交付金（食料安全保障確立対策推進交付金：ソフト事業）（令和６年度当初予算）（特別交付型）

目的	目標	事業実施計画 （事業実施主体）	交付金相当額(円)	目標値及び実績			都道府県等の事後評価			国の事後評価	
				目標値	実績	達成度	評価	評価の概要及び指導方針等	第三者の意見	評価	評価の概要及び指導方針等
２　伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止	（１）家畜衛生の推進	（富山県） （２）家畜の伝染性疾病の発生予防 　空港靴底消毒	210,643	豚熱・アフリカ豚熱の発生予防及びまん延防止	豚熱・アフリカ豚熱の発生予防及びまん延防止	達成	適正	富山空港での靴底消毒は、豚熱・アフリカ豚熱の発生予防ならびに病原体の侵入リスクの低減につながった。	富山空港の国内線到着出口の靴底消毒が、海外からの各種病原体の侵入リスクの低減につながると思われる。 　なお、一般人にとっても、疾病の拡散防止に関する意識の醸成につながったと思われる。	適正	県内養豚農場における豚熱の発生がなかったことから、事業計画当初の目標が達成されたと認められる。 　また、空港における取組は、まん延防止及び一般旅行者に対する意識向上にもつながっており、今後も家畜伝染病の発生予防及びまん延防止に努めていただきたい。

令和７年度消費・安全対策交付金事業事後評価概要一覧表（総合評価）

富山県

２．令和６年度食料安全保障確立対策推進交付金：ソフト事業（令和５年度補正予算繰越）

県市名	交付金相当額(円)	総合達成度	都道府県等の事後評価			国の事後評価	
			総合評価	評価の概要及び指導方針等	第三者の意見	総合評価	評価の概要及び指導方針等
富山県	特別交付型 （伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止） 1,435,000	達成	適正	特別交付型 目標を達成し、総合的な評価は適正となったことから、本事業による野生いのしし検査体制は、豚熱・アフリカ豚熱の発生予防に寄与したものと思われる。 引き続き、本事業を活用し、豚熱等の防疫対策に取り組んでまいりたい。	特別交付型 ・本事業による野生いのししの感染状況把握は、豚熱・アフリカ豚熱の発生予防に大きく寄与しているものと認められる。 ・豚熱・アフリカ豚熱が発生した場合、地域経済に与える影響は非常に大きいことから、今後とも、本事業を活用して発生予防に努めていただきたい。	適正	特別交付型 すべての事業（特別交付型：２事業）で適正であり、事業が計画的に実施され効果が得られたと認められる。 豚熱がまん延した場合の家畜業界への影響が甚大であることから、今後も効率的かつ効果的な未然防止調査体制やまん延防止に努めていただき、伝染病の発生時は迅速なる拡散防止対応をお願いしていきたい。

令和７年度消費・安全対策交付金事業事後評価概要一覧表

令和６年度消費・安全対策交付金（食料安全保障確立対策推進交付金：ソフト事業）（令和５年度補正繰越予算）（特別交付型）

目的	目標	事業実施計画 （事業実施主体）	交付金相当額 （円）	目標値及び実績			都道府県等の事後評価			国の事後評価	
				目標値	実績	達成度	評価	評価の概要及び指導方針等	第三者の意見	評価	評価の概要及び指導方針等
２　伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止	（１）家畜衛生の推進	（富山県） （５）野生動物の対策強化 　検体運搬費 （各市町の鳥獣被害対策協議会） （10）野生動物の対策強化検査促進費 ※各市町の鳥獣被害対策協議会 （富山市有害鳥獣対策協議会、高岡市鳥獣被害防止対策協議会、魚津市有害鳥獣対策協議会、氷見市鳥獣被害防止対策協議会、滑川市有害鳥獣対策協議会、黒部市有害鳥獣対策協議会、砺波市鳥獣被害防止対策協議会、小矢部市有害鳥獣対策協議会、南砺市鳥獣被害防止対策協議会、射水市有害鳥獣対策協議会、上市町有害鳥獣対策協議会、立山町鳥獣害対策協議会、入善町野生鳥獣被害対策連絡協議会、朝日町有害鳥獣対策協議会）	175,000 （検体運搬費） 1,260,000 （検査促進費）	豚熱・アフリカ豚熱の発生予防及びまん延防止	県内養豚場における豚熱及びアフリカ豚熱の発生なし	達成	適正	豚熱・アフリカ豚熱感染確認検査（PCR 検査）を円滑に実施し、県内養豚農場での豚熱、アフリカ豚熱発生を未然に防止できたことから、本事業は家畜衛生の推進に寄与したと考えられる。検査促進費を活用することにより、豚熱・アフリカ豚熱感染確認検査（PCR 検査）の促進につながったことから、本事業は家畜衛生の推進に寄与したと考えられる。	当該事業の実施により野生いのししの豚熱・アフリカ豚熱の感染状況が迅速に検査、判断ができ、この伝染病の発生予防・実態把握に寄与している。 検査促進費の活用によって、本県の野生いのししにおける豚熱・アフリカ豚熱感染の実態の早期把握ができ、当該疾病への迅速な対応を可能とすることに寄与していると考える。	適正	野生いのししで豚熱陽性個体が確認されたが、県内の浸潤状況を把握し、経口ワクチンの散布有無の決定及び散布地域選定のための有用な情報となり、豚熱のまん延予防につながっているため、事業計画当初の目標が達成されたと認められる。 今後も野生いのしし等の野生動物に対するサーベイランス検査を行い、豚熱・アフリカ豚熱の 発生予防及びまん延防止に努めていただきたい。